

あがの 市議会だより



第36号

(3月定例会号)
平成30年3月30日

発行 / 阿賀野市議会
編集 / 議会改革推進特別委員会広報部会
議会事務局 / 岡山町10番15号
TEL / 0250-62-2510 (代表)
FAX / 0250-61-2067
HP / <http://www.city.agano.niigata.jp/>
E-mail / gikai@city.agano.niigata.jp

子育て・教育・健康・暮らし・経済・協働の6つのKを基本軸に施策推進

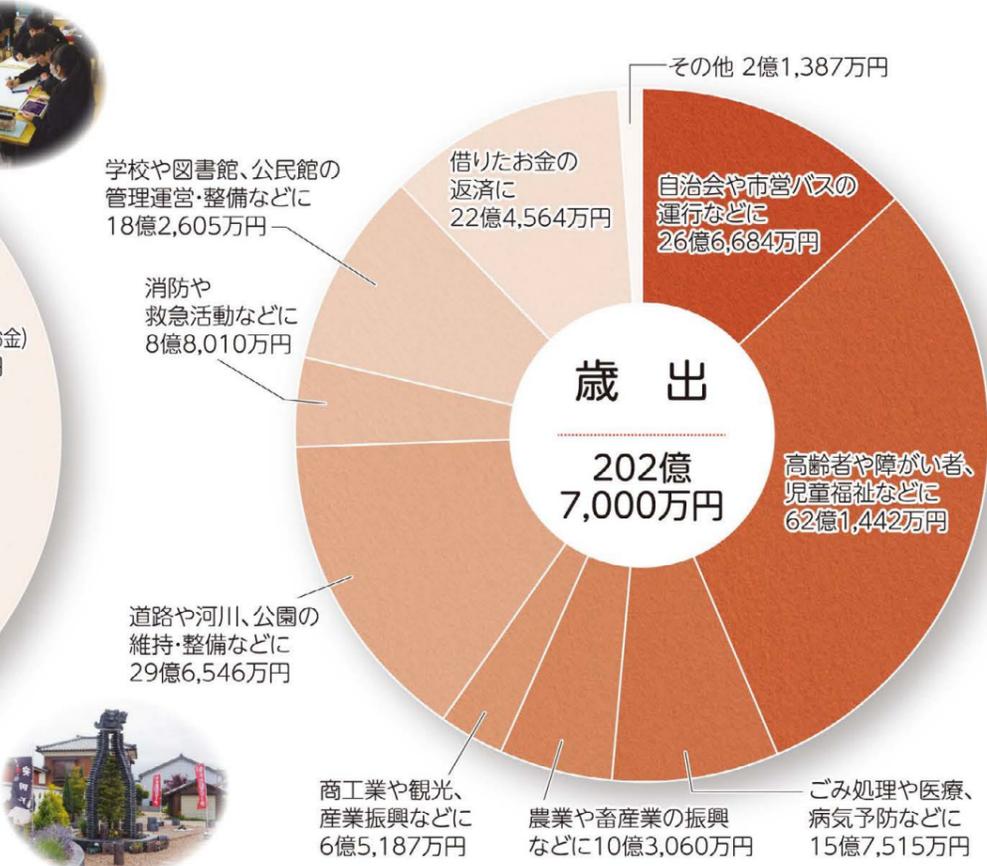
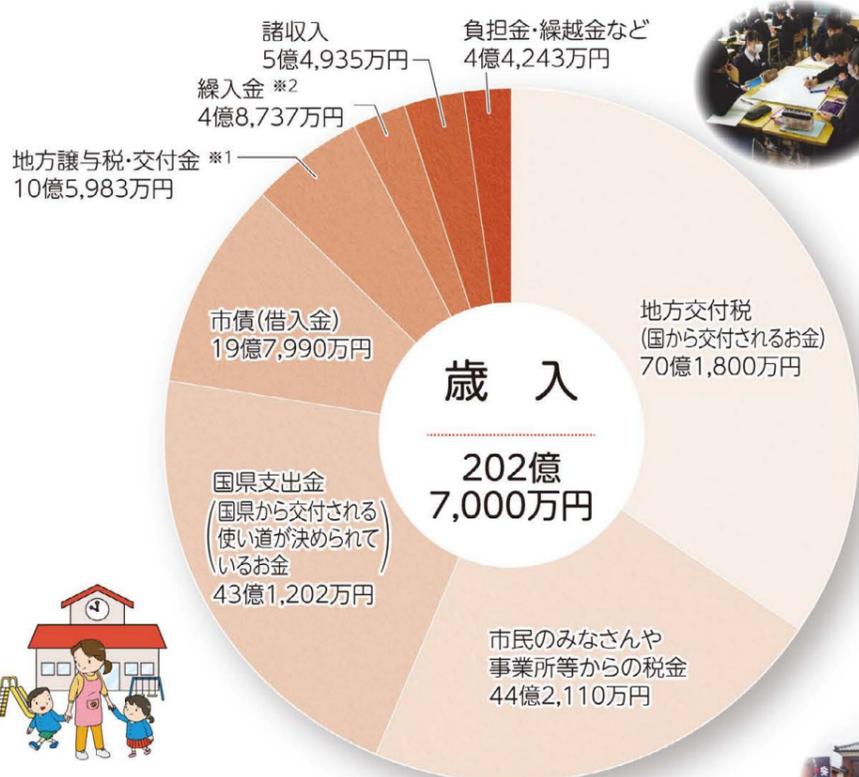
平成30年度
一般会計予算

202億7千万円を可決



3月定例会 会期3/1~20

1日に市長から施政方針、議案の提案説明が行われました。議案のうち補正予算は1日に採決の結果いずれも原案のとおり可決し、平成30年度予算は予算審査特別委員会に付託し、このほかの議案は関係の常任委員会に付託され委員会の審査を経て、最終日20日に採決が行われました。 ※議案ごとの議決結果は6~7ページをご覧ください。



※1 地方消費税など国からの交付金等
※2 一般会計以外から繰入れるお金や基金(積立金など)を取り崩したお金など

子育て	教育	主な新規・拡大事業		健康	経済
<ul style="list-style-type: none"> 京ヶ瀬地区に公立の子ども園と児童クラブを新設 子育て世帯が安心して働ける環境を整備します 「子育て世代包括支援センター」を新設 妊娠期から子育て期にわたる母子に対する切れ目ない支援を行います 	<ul style="list-style-type: none"> 全中学校にタブレット端末等を配備 ICT教育をさらに推進していきます 中学生生活を始めたばかりの1年生に対して親しみやすい講師を招いて講演会を行い、夢や希望を持って進むことの素晴らしさや大切さを伝えます 	<p>暮らし</p> <ul style="list-style-type: none"> バス用パークアンドライド駐車場を整備 公共交通利用者の利便性を高めます 防犯灯、街路灯に加えて道路照明のLED化 	<p>協働</p> <ul style="list-style-type: none"> 安田地区複合施設(支所と公民館の複合施設)を平成31年3月に開所します 市政モニター制度を実施 市民の皆さんの声を生かす行政運営を行います 	<ul style="list-style-type: none"> あがの市民病院において消化器病センターを設置 消化器系の疾病対策の研究を行い、健康寿命延伸につなげます 障がい者グループホーム整備にかかる経費への助成 障がい者の地域生活への移行を促進します 	<ul style="list-style-type: none"> 県補助事業を活用して新規に施設園芸に取り組む農家に対して支援 施設園芸の生産拡大を目指します 安田地区の瓦ロード周辺において案内標識を設置 観光客が散策しやすい環境を整備します

もくじ

市政を問う一般質問 (14人)	2~5ページ
常任委員会活動報告	5~6ページ
3月定例会議決結果	6~7ページ
第22回議会報告会開催の結果ほか	8ページ

国道49号水原バイパス
平成33年度全線暫定2車線開通へ
新潟国道事務所から開通の見通しが発表されました。

通学路の整備について



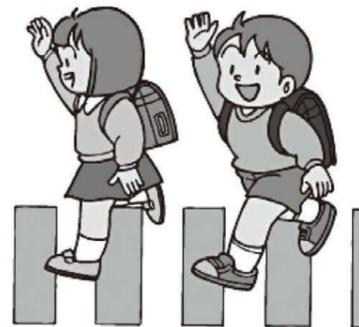
近山 修 新政クラブ

水原小学校と水原中学校の通学路となっている、旧笹川米店とフレンズ美容室の間の市道が狭くて危険である。旧水原町時代に道路拡幅の計画があり、対象となる地域に説明があった。その計画が実施されれば、通学路が改善されて危険が少なくなると思われるが市の考えを伺う。また、この市道に関連する道路で駅前通りから国道49号に出る県道と市道の拡幅

事業は、現在どのような状況になっているのか伺う。

旧笹川米店から水原小学校までの100メートルの区間について歩道整備を検討したことがあったが、県との協議により補助対象とならなかったことから事業化が見送られた。現在は、歩行空間の一部である側溝ふたの隙間が大きく歩きづらいため、旧笹川米店から水原小学校前を通り変則五差路までの約230メートルにおいて、歩行しやすいよう側溝ふたの改善を行い、グリーンベルトと一体で歩行空間を確保することにより通学路の安全確保に努めている。駅前通りの拡幅事業の進捗状況については、県に対し事業の実施要望を続けた結果、昨年度は県から現地の危険な状況を見てもらい、駅前通りの拡幅事業の必要性や緊急性を説明し、早期事業化を強く要望した。今年度は、新発田地域整備部において事業を進めるため

に必要な測量や地形図作成等の調査費が予算配分された。今後も引き続き、安全で安心な歩行空間を確保するため、早期事業化を県に粘り強く要望していく。



地域防災と消防団について



清野 栄一 無会派

平成26年に「消防団等充実強化法」が施行され、公務員の兼職、処遇改善、装備改善、教育訓練などが規定されたが対応状況は。処遇以外改善に取り組んでいる。

地域のために活動する団員に報いるため団員報酬現行年1万4千円をせめて周辺4市町の平均2万円くらいになるよう改善に努めてもらいたい。

JR新津・新発田間について

利用者が同程度でも運行本数(1〜4本)の多い線区がいくつもある。不公平な状況を解消するため、市長からJRに問題提起をしてみたい。

JRは収益性が重要。例示した線区はいずれもここよりも収益性は悪いが本数は多い。

まず利用者を増やすこと。通学生の思い。駅周辺人口による利用比較。収益性等の比較などを示して市長にJRとの対話を要請しているが、「のれんに腕押し」状態。

人口減少下における施設整備について

道路・上下水道・公民館など

どについて財政制度等審議会では、新たな整備に慎重な取り扱いを求めている。内閣府でも規模の縮小が不可欠と言っている。安田支所等の建て替え面積について、どのような検討を行ったのか。また、維持管理費と年間利用目標数。必要面積を積み上げ、検討委員会で検討。維持管理費は20%の減、年間利用目標数は5万人。公民館は必要だと思いが減築面積は3%程度、大都市でも15〜20%前後の減築を予定。安田地区の29年の人口動態は出生が43人、死亡、転出・転入の差引きで197人減少(市全体の約38%)、建物の耐用年数は50年、仮に単純計算すると48年で安田地区は無人口地区、まずは人口減少抑止策が最優先だと思いが。



少子高齢社会への市の対応策と魅力ある地域づくり施策・ビジョンについて



中島 正昭 阿賀野クラブ

国、県、自治体も少子高齢社会・人口減少の危機感を持ち、対応策を講じるもおしなべて成果は上がっていない。当市も6つのKを基本に施策を進めているが、全国一律横並び政策では魅力に欠ける。国は「移住・定住推進プロジェクト」を始動させ、県も政策総動員を掲げ施策を推進するとい

う。地域性を生かし特化した政策を進めるべきと次の点を伺う。

①市の玄関、駅から降りた時の第一印象は極めて悪い。何年も前から街路整備計画の推進を唱えてきたが進捗は見えない。やる気の問題か。
②最近市外・県外に転出した40歳以下の若者を対象に、意向調査(アンケート)を依頼したようだが目的はこの対策と思うが、どう活用するかが大切だ。
③在住若者を選抜し、官民併せた「街づくりプロジェクト」を立ち上げたらいかがか。
④他団体・市民を巻き込む連携が希薄に感じる。反面行政の熱意が感じられない。
答弁 ①駅前通り(都市計画道路)の整備拡幅は重要課題の一つ。再三県に要望してきたが、その結果調査費の一部が配分され、平成30年度中に概略の設計が出来上がる。今後も県と連携を密にして早期

「町内会・自治会」組織の現状と課題について



風間 輝栄 阿賀野クラブ

現在、町内会・自治会の数はどのくらいあるのか。地区別と最大と最小の組織はどうなっているのか。

自治会数は、平成30年1月末時点で277自治会があり、安田地区が49、京ヶ瀬地区が46、水原地区が119、笹神地区が63となっている。規模は世帯数で見ると、最も多いのが緑町の413世

帯、最も少ないのが越御堂と南沖山の4世帯。

各町内・自治会費は一か月平均いくらになっているのか。
答弁 年額で1万円以上2万円未満の自治会費が最も多く46.8%、1万円未満が22.5%で、平均年額は1万4268円。
自治会長の任期で一年交代は全体の何割になっているのか。
答弁 約75%(208自治会)となっている。
自治会長に支払う報酬金額は年間いくらになるのか。最高金額と最低金額はどうなっているのか。
答弁 自治会長に支払う報酬金額は総額2765万3600円で、最高額は67万2800円、最低額は2万6400円。
自治会長報酬の算定基準はどうなっているのか。
答弁 世帯数に応じて2万円から2万8千円までの5段階に設定し

た均等割に、1世帯あたり1600円の世帯割を加えた額。
最近の傾向として、町内会に加入しない住民が増えていると聞くが、実態を把握しているのか。その対策は何かあるのか。
答弁 平成23年の調査によれば自治会に加入していない世帯があると答えた自治会の割合は13.8%であった。最近の状況は把握していないため来年度の自治会長を対象とした調査で、調査項目に加えて実施したいと考えており、結果を踏まえ必要に応じた対策を講じていきたい。





阿賀野クラブ 山口 功位

災害時の受援体制について

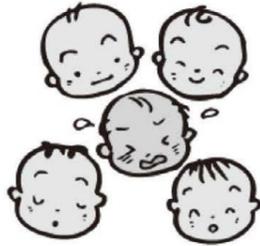
質問 阿賀野市の防災計画は、非常に細部にわたり策定されており、万全と思うが、災害が起きた時のボランティアの受け入れ、支援物資の仕分け等、その際の人員確保などの体制は整っているのか伺う。

アの受け入れと活動調整を行う。また、地域防災訓練の際にボランティアの受け入れ訓練を実施している。物資の仕分けについては、防災計画の「生活必需品等供給計画」に基づき、支援物資受入窓口を設置し、被災者に必要な物資を配送し、配送作業は、市、社会福祉協議会、ボランティア団体が連携して対応する。

子育て支援について

質問 人口減少に伴い当市としても、子育て支援に對するいろんな事業に取り組んでいるが、その中で紙おむつプレゼント事業は、第3子以降で0歳から1歳まで毎月5千円とのことだが、3歳まで引き上げられないか。また、第3子以降の出生時に祝金などを考えてはどうか。

を開始する家庭も増えてくることから、支給年齢を引き上げるのではなく、早めに紙おむつが外れるような支援を行っていく。合併当初は「いとし」誕生祝金」として、第3子以上を出産した際に祝金を支給していたが、その後、特定不妊治療費助成、産後母子健診費の全額助成、子ども医療費助成の拡充ほか、いろんな事業を実施してきたところである。多子世帯等への経済的支援も充実してきたところであり、保護者などの意見を踏まえながら事業構築をしていきたい。



日本共産党 宮脇 雅夫

生活保護費の削減の影響は

質問 安倍政権は、生活保護費のうち食費や光熱費などの生活扶助を引き下げの方針である。貧困は、倒産・失業・リストラ・病気、親や家族の介護などで職を失えば、誰もが陥ってしまう。生活扶助基準の引き下げは、住民税、保育料、介護保険料、就学援助、最低賃金などに連鎖し生活に重大な影響を与える。引き下げの影響と生活扶助の水準はどうか。

答弁 当市では夫婦と子ども2人の世帯で1.1%、65歳単身高齢者世帯で0.1%の減額になる。現行の生活扶助費は夫婦2人世帯では16万4千円、子2人の母子世帯で12万4千円、70歳単身高齢者世帯では6万円。

質問 生活保護を受けている人は、「弁当1つを2食に分けて食べて、衣服は数年買っていない、葬式があっても香典が出せず出ない、スーツはできるだけつけないで布団にもぐっている。」これが実態でありさらに削ることは許せない。福祉灯油を配る、就学援助基準は変えないなど、市で少しでも援助できることをやるべきだ。

国保税の減免と人間ドックを安くせよ

質問 来年度は県が国保の保険者に移行するが、今まで行っていた

一般会計からの赤字補てん無しでも運営できる見込みである。国保は、国庫負担の引き下げと国保加入者の貧困化による財政難、保険税高騰、滞納増加の悪循環は解決されておらず、加入者の保険料負担比率は、他の保険より一番高い。特に負担が大きすぎるのが、子ども加入者1人当たりの均等割3万2900円である。減免制度を創設すべきだ。また、当市の国保ドックは高すぎる。病気の早期発見・早期治療を進め医療費抑制のためにも、受診費を安くすべきだ。



公明党 村上 清彦

インクルーシブ教育の取り組みについて

質問 国連において「障害者の権利に関する条約」が2006年に採択され、日本は2014年に批准書を寄託した。この条約の第24条には、障害の有無にかかわらず、誰もが望めば合理的な配慮のもと、地域の普通学級で学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育がうたわれており、我が国では各地で合理的配慮の実践が行われ、教育システ

ムの構築が段階的に進められている。当市においても特別支援教育をさらに発展させていく必要があると思うが、取り組みの現状とこれからの方針をどのように考えているのか。



答弁 平成20年に「発達障害早期総合支援推進地域協議会」を立ち上げ、障がいの状態や教育的ニーズ、環境を考慮して就学先の決定やその後の一貫した支援計画など取り組みを進めてきた。今後も障害者権利条約に基づき、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくりを推進し、教員や介助



無会派 横井 基至

東京オリンピック・パラリンピック関連事業の推進について

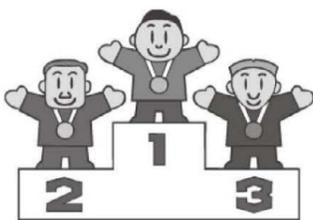
質問 阿賀野市における東京五輪関連の事業の計画を伺う。

答弁 市民の関心やつながりの創出、地域交流イベントやスポーツ交流イベントを行う際、大会エンブレムやオリンピック関連文言の使用を認める制度を活用する。今後は冠スポンサー大会を計画している。議員提案の手法なども視野に入れる。

関わる具休的教育活動は計画していない。学校においては道徳教育の中で「郷土や国を愛する心をもつ」「日本人としての自覚をもって世界の人々と親善に努める」「国際的視野に立って世界平和と人類の幸福に貢献する」などの学習を進めている。今後、東京五輪が近づくとつれて気運の盛り上がりとともに、国・郷土に対する愛着心の醸成や国際理解教育など、東京五輪開催を契機とする教育活動を展開していきたい。

答弁 市が行う五輪関連事業をどのように情報発信するか伺う。

質問 市ホームページや広報紙、SNSなどで周知するほか、オリンピック組織委員会が運営する制度も活用し全国にPRしていく。





ネオあがの 天野美三男

この冬の除雪について

質問 この冬は爆弾低気圧と呼べるほどまで低気圧が猛烈に発達しながら通過し、強力な寒気が通過して大雪となり、ライフラインに大きな影響があった。

- ① 今年冬の除雪出動時間が早くなったことでの対応状況。
② 除雪機械・オペレーター人数。
③ 歩道除雪対応・今後の考え。

- ④ 除雪費用。
⑤ 大雪による住宅等の倒壊。
⑥ 市民からの苦情。
⑦ 消雪パイプ老朽化などでの漏水による布設修理箇所。
⑧ 今後の検討事項。

答弁 除雪出動は、市のパトロー... 除雪作業委託料は専決予算と3月補正予算を合わせて約2億4010万円(総額で平年の3倍)の増額。住宅の倒壊はなかったが、農業ハウス8棟の被害が発生。市民の苦情は、消雪パイプの水が出ない、圧雪を何とかしてほしいなどあり、速やかに対応に当たった。消雪パイプは69件の修理をした。今後の検討事項



ほ場整備について

質問 現在もほ場整備を進めているが、ほ場整備推進(を要望する)地区が多く見られる。遅れを取っている中で、農業者の高齢化もさらに進んでいる。今後の考えを伺う。

答弁 モデル地区の整備完了を実施し、その他の地区は、ほ場の現状や地域の熱意などを確認した上で計画的な整備を進める。

は、老朽化した消雪施設の更新の検討と迅速かつ適切な除雪対応ができるよう除雪計画の一層の充実を図り道路交通の確保に努める。



ネオあがの 市川英敏

観光行政について

質問 本市は多くの観光資源がありながら訴求力の弱さから、それが観光振興に十分生かされていない現状があり、観光客の視点に立っての仕組みなど、見たい、見せたい観光名所等の調査検討も必要。名所、特産物、五頭温泉郷のPR、パンフレットなどの発信、配布などの方法はどのようにされているか。

本市の多くの史跡、名跡の中

一つである安田地区草水の観音寺には戦国時代の有名な上杉謙信のお墓もある。
「桜のまち日本一」を目指し、「結のまち阿賀野市桜の会」の方々が植樹に取り組んでおられ大変すばらしいことと思う。

今後の阿賀野市における観光政策について伺う。

答弁 阿賀野市における観光政策の方向性については、地域資源を生かした観光の活性化、情報発信の強化、観光施設の維持管理と整備充実の3つの基本事業を掲げ取り組みを進めている。地域資源を生かした観光の活性化については「自然」「温泉」「農業」「食」と「健康」を生かすことで、中・長期滞在型の交流、定住人口を拡大していく。広く情報発信の取り組みとして、観光パンフレット、観光協会のホームページの多言語化やスマートフォンを活用等により情報発信を強化している。202



0年東京オリムピック・パラリンピックの開催に向けて、さらに訪日観光客が増えるものと考えられることから、周辺市町村と連携し国内外の観光客の誘客につながる取り組みを進めていく。



日本共産党 倉島良司

妊産婦医療費助成について

質問 一年ほど前にも同じ質問をして、市長はこの制度に積極的に取り組む姿勢が見られたが、残念ながらこの所得制限を設けての実施ということである。

「市民税非課税世帯」に対する助成であり、予算額も30万円というもので、母子保健事業、子育て環境の充実強化をうたっている田中市政として物足りない感じがする。財政的に困難はあると思う

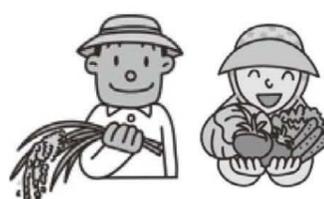
が、県内20市のうち9市は所得制限なしでやっている。当市も所得制限は撤廃すべきと思うがどうか

答弁 妊産婦医療費助成は、医療保険の適用があっても経済的に負担が大きいと思われる市民税非課税世帯を対象に助成を考えている。今後市民の要望、財政状況を見ながら判断していきたい。予算は該当者6人と見込んで30万円を計上した。所得制限を撤廃した場合約270人が対象となり、500〜600万円の予算措置が必要と考えている。

農業・食糧生産の担い手をどうするか

質問 国連は2019年〜2028年を「家族農業の10年」に指定し、国際社会が小規模、家族農業の重要な役割を認識し支援することを呼びかけた。国連食糧農業機関(FAO)や多くの国際機関が

見方を変えて、食料政策のかじを大きく切った。わが国の農政でも家族農業が大きくくずれつつあり、多くの集落で農家組合長のなり手がなく、集落の役員体制に苦慮している。家族農業に対する市長の考えを尋ねる。



無党派 遠藤智子

教育環境の改善

① 学校施設のトイレ改善計画は

質問 学校施設に洋式トイレ設置の要望が高い。市内小中学校の洋式トイレの設置状況と今後の設置計画を伺う。

改修事業で設置を進めたい。
② コミュニティ・スクールの推進は

質問 現在取り組みが進められているコミュニティ・スクールの小中学校への導入状況と今後の推進計画を伺う。

答弁 これからの学校運営の在り方の一つとして、保護者や地域住民が学校運営に参画し、地域と協働で学校づくりを進める必要性を感じている。手段として学校運営協議会の設置によるコミュニティ・スクールの導入があり、29年度から2年間、推進準備校として笹岡小学校、京ヶ瀬中学校を指定しその取り組みを進めている。30年度は安田中学校と安野小学校を指定し、あわせて学校運営協議会設置規則を策定し、31年度に準備の整った学校から順次導入したい。

③ 小中学校に学校司書配置を

質問 児童・生徒の豊かな感性、思いやりの心を育むために学校図書館は、読書活動等を通じて大き

な役割を果たすことが求められている。その読書活動の支援を担う学校司書の配置状況を伺う。

答弁 現在小中学校に学校司書の配置はなく、水原中学校に併設の市民図書室の図書司書が各学校で学校司書の職務を担い、司書教諭が学校図書館の充実や児童生徒の読書活動の推進と、市立図書館司書と連携して、本との出会いや読書の楽しさなど読書の啓発事業に取り組んでいる。今後も連携を図り、子ども達の読書活動支援の取り組みを推進する。





日本共産党 稲毛 明

豪雪対策について

市の積雪は、村杉観測所で148センチ（2月14日時点）に達した。平成24年の積雪に迫っている。高齢化が一段と進んでいる中で、除雪が間に合わない、雪降ろしができないなどの声が、290号線沿いに住んでいる住民の方から寄せられている。豪雪被害が一段と深刻になっている。そこで何つ。どのような対策を行っているのか。使い勝手のよいものにな

っているか。より安心して冬期間の生活を送るために、先進地の経験を学び改善してほしい。

【質問】 老人世帯等雪降ろし費用助成事業は、今年度は228世帯を認定しており、2月19日現在で25件の申請をいただいている。助成額は上限を改正して、一回につき1万円を1万2千円に引き上げて実施している。高齢者等玄関先除雪支援事業は、今年度は11自治会46世帯の補助を決定している。住居の除雪については、冬期間の日常生活や生命にかかわる重要案件の一つと認識している。より安心して冬期間の生活をしていただくため、他市や先進地の状況も踏まえ、より利用しやすい事業へ改善していきたい。

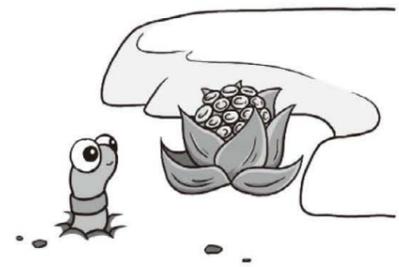
【質問】 農業施設の被害は。

【回答】 ビニールハウスで8件あり、助成を考えている。3月1日、2日の強風被害についても調査したい。

【質問】 雪解けによる安野川の増水に対応してほしい。

【質問】 パトロールを強化したい。消費パイプについて。

【回答】 老朽化、損傷の修繕について5自治会より要望あり、平成30年度当初予算に約1億7300万円、新設については12か所、事業費3億1千万円の予算を計上している。現存路線の延伸も検討している。



公共工事の件

先祖伝来の財産が相続も不可な状態では有効に土地は生きない。このためにいろいろな弊害が起き、すべてが前に進むことが不可能。現在の土地の中で存在価値のない土地を早く売却して正常な宅地にするべきであるが、それには専門家の組織を組み、家屋調査士、不動産屋、司法書士、弁護士などに依頼して、個人財産である境界のトラブルの解決に本腰を入れるべき。この状態では都市計画事業など望めない。最後裁判所の手に。とにかく早く正規の図面に戻すべきと考えるがどうか。

【質問】 安野川の改修に伴って橋梁4か所が2か所に変更となり、地域住民の生活の利便性に問題がある。側道で対応ということでも十分なのか。市民の朝夕の散歩コースでもあり橋梁の幅を広く確保し、歩行者が安全安心な構造を要望する。

【回答】 統廃合に伴い新たに架かる橋はそれぞれ幅員6mと7mに計画、車道と歩行スペースが区分され、高さ1mほどの防護柵を設置することから安全性も確保されるものと考えている。

【質問】 水原地区は他の地区と比べて調査着手が遅れたため、進捗率は21%と低くなっている。国の予算配分が影響しており予算が確保できるよう、国・県に要望する。スピード感を持って対応していきたい。

【回答】 水原地区は他の地区と比べて調査着手が遅れたため、進捗率は21%と低くなっている。国の予算配分が影響しており予算が確保できるよう、国・県に要望する。スピード感を持って対応していきたい。



無会派 山賀 清一

国土調査の件

【質問】 資産財産の土地の正常化で公正公平な課税を求めるもの、それには基本台帳・更正図が曖昧なために、地域住民の皆さんは大変迷惑を被っている。明治20年代の測量では、竹を割って尺棒に使用し縄を使つての計測、図面は正確にはなつておらずトラブルの原因が多く発生している。現実的難しい箇所があるから調査しているの

その他の質問



総務文教常任委員会

総務部所管の市制全般の企画や調整、財務、市税、防災、教育等に関する事を審査します。

平成30年1月22日に所管事務調査を行いました。

安田中学校におけるタブレット端末の活用状況について

安田中学校では情報教育の推進のため、ICT教育モデル事業に取り組んでいます。平成28年半ばから授業にICT機器を導入し、現在タブレット端末が各クラスに1台、授業用に10台あるほか、プロジェクト付きホワイトボードが2台あるそうです。

実際にタブレットを使った数学の授業を見学しましたが、生徒がグループごとに課題に取り組み、導き出した答えをプロジェクトに映し出して発表していました。全体的に一人一人が積極的に話し合いに参加しているという印象を受けました。また、お互いに考えを伝え合うことでコミュニケーションが図られ、課題への理解につながっているようでした。その他、タブレットを活用して体育で自分の動きを確認したり、理科の実験器具の配置方法を画像で学んだりしているそうです。また、特別支援学級において一斉の授業が難しい場合、個別で自分に合った



グループごとにタブレットを活用し話し合いながら数学の問題を解き答えを発表

アプリで学習することは非常に有効とのことでした。現在の課題としては、ICT機器の台数が足りず複数のクラスで同時に使用できないこと、操作に抵抗のある教員が積極的に触れる機会をなかなか持てないことだそうです。生徒は難なくスムーズに操作する子が多いとのこと、機器の台数を確保できればさらに活用方法が広がるものと思います。今回実際に授業を見学し、タブレット端末活用のメリットを知ることができました。また、意欲的に学習に取り組む生徒達の姿に感じました。

閉会中の継続調査事項（6月定例会まで）

安田中学校給食センター施設整備後の状況について

平成30年1月31日に所管事務調査を行いました。

第7期 阿賀野市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（案）について

第6期計画を見直し、さまざまな課題の解決のために、市・市民・関係者等が協働して取り組む内容とする。団塊の世代が75歳になる2025年、また2040年には団塊ジュニア世代が65歳以上になり、高齢化が今後ますます加速する。高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその能力に応じ、自立した日常生活を営むことを可能とすべく、第7期計画（平成30～32年度）では「地域包括ケアシステム」を深化・推進して、すべての世代が共に支え合う地域社会の形成を目指していく。

介護保険制度の改正は、平成30年4月施行に向けて「地域包括ケアシステム強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」が平成29年6月に公布され、概要は大きく2つに分けられている。

- ① 地域包括ケアシステムの深化・推進
② 保険者（市町村）や都道府県がなすべきこと

閉会中の継続調査事項（6月定例会まで）

第3次阿賀野市障がい者計画・第5期阿賀野市障がい福祉計画・第1期阿賀野市障がい児福祉計画について

社会厚生常任委員会

民生部所管の福祉、介護、子ども、保健、医療、環境、生涯学習等に関する事を審査します。

常任委員会の活動 産業建設常任委員会

産業建設部所管の道路、河川、商工業、農業、観光、公園、上下水道等に関することを審査します。

平成30年1月25日に所管事務調査を行いました。

阿賀野市の農業について

平成29年5月から4回にわたり「阿賀野市の農業について」の調査を実施してきました。

うららの森園芸ハウスの運営状況は、6月下旬～10月中旬までのデータから推計した場合、当初の収穫予定8tに対し約7.7tで、予定収穫量を全量販売した場合575万円相当の販売金額が推計されました。

経費は4か月弱で121万円（人件費を除く）であったことから推計し年間299万円、推定販売金額を差引した収益として276万円になるとのことでした。

今後のうららの森園芸ハウスの活用方法は、技術の向上、合理的な計画の立案や新たに取組む作物の研究のためなどに期限付きで貸与し、専門指導員を置くなど、今まで以上に各団体が連携すべきと考えます。

地産地消の進捗は、目標野菜摂取量が一人当たり一日350gとされており、市民全体の摂取量は年間約5500tが必要。現在予冷センターでの取扱量が89t、学校給食での野菜取扱量92tのうち市内産は17tの計106t。

地産地消を推進するためには、市内での販売網をつくり、家の近く（高齢者の集まる場所）で野菜を購入できるようにし、気軽に販売事業を立ち上げてもらえるよう市内販売業者や、あがのポイントカード協力店に依頼することで地産地消を進むと考えます。

圃場整備を契機とした園芸振興では、平成31年度より圃場整備事業に新規着工する地区は、事業完

閉会中の継続調査事項（6月定例会まで）
瓢湖の現状について

了から3年後までに2割以上の園芸品目導入を目指すよう県から取り組みを依頼されており、モデル地区として予定の発久地区・勝屋地区が該当になるとのことでした。市ではあくまでも努力義務と受け止めていますが、委員からは、圃場整備を進めるためにも園芸2割以上という割合の見直しについて強い要望が出されました。

市農業者の年齢別推移を平成22年と平成27年と比較すると、10代から30代の増加がみられたものの、60代、70代以上が全体の80%を占め農業形態が従来の米依存型であることから農業生産額が年々減少してしまいました。高齢化・担い手不足を解消し、農業所得の向上には、圃場の区画整備による農作業の汎用化と土地の集積・集約による専業農家の育成、組織化が必要であるとともに、園芸を取り入れた複合農業の推進も必要不可欠で、さらには法人化や若者の就農への補助、後継希望者には無条件で応援する必要があります。

また、園芸団地・園芸施設団地の造成により高品質作物の栽培によるブランド化が図られれば、農家所得も向上することから、県・J A・土地改良区・農家・商工会など今以上に連携を密にし、農業振興を市の一大プロジェクトとする必要があります。園芸農業への転換を進めることは、道の駅の物販に販売をもちたらせることにも繋がります。

今後機会を捉えて大規模農業を成功させるための調査研究は続ける予定です。

3月定例会 議決結果

全会一致で議決した議案等

	結果
人事	阿賀野市教育委員会委員の任命について 任期満了により、引き続き渡邊栄二氏（福永）を任命したい。 同意
平成29年度補正予算	一般会計補正予算（第7号） 平成30年2月5日専決処分 大雪により道路除雪費、枝折れにより危険な新江用水脇桜並木の樹木伐採処分費用を計上。 承認
	一般会計補正予算（第8号） 京ヶ瀬地区の子どもの増加による、京ヶ瀬幼稚園をこども園に移行する事業費2,349万2千円、京ヶ瀬地区に放課後児童クラブを開設する事業費131万9千円、国県営湛水防除・かんがい排水事業負担金2,126万円、ほ場整備事業費720万円、給食センター解体等のため安田学校給食センター移転改築事業費5,810万円、大雪による除排雪作業の増加による道路除雪事業費1億4,640万4千円の増額など。 可決
	国民健康保険特別会計補正予算（第4号） 退職医療費等の減少に伴い療養給付費6,747万4千円、共同事業拠出金では、支出見込みにより高額医療費拠出金1,512万7千円を減額、保険財政共同安定化事業拠出金988万7千円の増額など。 可決
	後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号） 広域連合納付金のうち保険料収入見込額の増により後期高齢者医療保険料納付金1,253万1千円、納付額確定により療養給付費納付金1,556万8千円の増額、保険基盤安定納付金518万4千円、事務費共通経費納付金115万8千円の減額など。 可決
	介護保険特別会計補正予算（第4号） 介護給付額等見込みにより居宅介護サービス給付費2億2,237万6千円、特定入所者介護サービス費542万7千円、審査支払手数料60万円の減額、介護予防サービス給付費588万円、高額介護サービス費1,000万円の増額など。 可決
	公共下水道事業特別会計補正予算（第3号） 市債の償還財源の積立として下水道事業償還基金積立金3,576万8千円を増額、執行見込みにより維持管理費の修繕料120万円、委託料1,087万円、工事請負費75万6千円を減額、流域下水道維持管理負担金780万円を増額、長寿命化対策事業費1,500万円、流域下水道県工事負担金402万2千円、接続見込み件数の減少により接続効果促進事業費708万円の減額など。 可決
	集落排水事業特別会計補正予算（第2号） 消費税および地方消費税16万9千円を減額、市債の償還財源の積立として集落排水事業償還基金積立金741万6千円を増額、執行見込みにより大和地区施設維持管理事業費50万円、笹岡地区施設維持管理事業費140万円の減額など。 可決
	少年自然の家特別会計補正予算（第3号） 業務委託実績による業務委託料120万円の減額、一般会計繰出金301万8千円の増額など。 可決
	工業団地造成事業特別会計補正予算（第1号） 前年度繰越金確定による一般会計繰出金6千円を計上。 可決
	病院事業会計補正予算（第4号） 収益的収入の一般会計繰入金および収益的支出の医業費用委託料をそれぞれ1億8,197万5千円の増額、その他収益的支出の医師住宅の普通財産への所管換えおよび医療機器の更新等に伴い固定資産除却費6,639万3千円の増額など。 可決
平成30年度当初予算	国民健康保険特別会計予算 予算総額40億7,119万3千円【前年度比18.1%減】 県と市町村一体で運営する国民健康保険新制度の初年度にあたり、被保険者数の減少と一人当たり医療費の増加を見込み健全財政に向けた予算とした。 可決
	後期高齢者医療特別会計予算 予算総額8億662万7千円【前年度比5.8%増】 保険者の新潟県後期高齢者医療広域連合と事務を分担し連携を図りながら制度の円滑な運営を行う予算とした。 可決
	介護保険特別会計予算 予算総額49億255万9千円【前年度比3.8%減】 第7期介護保険事業計画スタートの年度で、歳入歳出とも計画に沿った内容で地域包括ケアシステムにおける地域の支え合い活動を構築する予算を増額計上。また、要支援者等比較的軽度な認定者が増えており一人当たりの給付費減少が見込まれ、全体としては減額の予算とした。 可決
	公共下水道事業特別会計予算 予算総額27億2,628万4千円【前年度比1.9%減】 下水道の事業効果である公共用水域の保全や生活環境の改善を主たる目的とし、あわせて各地区の均衡を図り、より一層効果的な整備を進める予算とした。 可決
	集落排水事業特別会計予算 予算総額2億5,191万4千円【前年度比5.5%減】 整備済施設の維持管理を主たる目的とした予算とした。 可決
押切外四ヶ大字財産区特別会計予算 予算総額501万7千円【前年度比0.1%減】 財産区山林の維持管理に要する予算とした。 可決	
少年自然の家特別会計予算 予算総額3,160万1千円【前年度比0.6%減】 地の利を生かした自然体験施設として情報発信し利用拡大を目指す予算とした。 可決	



全会一致で議決した議案等

		結果
平成30年度当初予算	工業団地造成事業特別会計予算 予算総額208万1千円【前年度比98.3%減】市営西部工業団地造成事業に係る市債の元利償還金が主な予算とした。	可決
	水道事業会計予算 予算総額22億3,868万2千円【前年度比0.6%増】災害に強い水道の推進と安全でおいしい水の安定供給に努める予算とした。	可決
	病院事業会計予算 予算総額10億2,018万6千円【前年度比30.2%減】あがの市民病院において必要な医療機器等の購入に係る機器整備費、老人保健施設五頭の里のエレベーター老朽化に伴う改修費などを計上した予算とした。	可決
条例	阿賀野市個人情報保護条例の一部改正について 個人情報の保護に関する法律及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い所要の改正をする。	可決
	阿賀野市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について 一般職の職員の給与に関する法律の改正に伴い、国・県に準じて扶養手当支給額を改正する。	可決
	阿賀野市手数料条例の一部改正について 母体保護施行令に基づく受胎調節実施指導員の指定証の交付等が県から権限委譲されるため新たに手数料を定める。	可決
	阿賀野市国民健康保険給付準備基金条例の一部改正について 国民健康保険広域化により保険給付金等各種納付金が、新潟県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬等支払基金から県への一括納付になるため所要の改正をする。	可決
	阿賀野市立幼稚園設置条例の一部改正について 京ヶ瀬幼稚園を認定こども園とするため改正する。	可決
	阿賀野市児童クラブ設置条例の一部改正について 京ヶ瀬地区に新たに児童クラブを開設することに伴い改正する。	可決
	阿賀野市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部改正について 所得税法の改正に伴い所要の改正をする。	可決
	阿賀野市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部改正について	可決
	阿賀野市コミュニティセンター瓢湖憩の家の設置及び管理に関する条例の一部改正について 改修に伴い新たに設置されるフリースペース（多目的室）の使用料等を定めるほか、指定管理者が管理を行わないため所要の改正をする。	可決
	阿賀野市妊産婦医療費助成に関する条例の制定について 市町村住民税非課税世帯に属する妊産婦が負担する医療費の一部を負担することで、妊産婦の疾患の早期発見と治療を促進するため制定する。	可決
	阿賀野市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について 指定居宅介護支援事業者の指定について県から権限が委譲されるため、介護保険法に基づき基準を制定する。	可決
	阿賀野市デイサービスセンター設置及び管理に関する条例の一部改正について デイサービスセンターわかばの里と永寿園が事業を廃止するため改正する。	可決
	阿賀野市国民健康保険条例の一部改正について 国民健康保険法の改正に伴い所要の改正をする。	可決
	阿賀野市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について 国民健康保険加入の住所地特例者が後期高齢者医療の被保険者となった場合も、引き続き住所地特例者とするほか所要の改正をする。	可決
	阿賀野市介護保険条例の一部改正について 介護保険第7期計画（平成30～32年度までの3年間）における介護保険料の改定および介護保険法の改正により、市町村の質問検査権が第2号被保険者等もその対象となるよう範囲が拡大されたことに伴い所要の改正をする。	可決
	阿賀野市神山ふれあいの家の設置及び管理に関する条例の全部改正について 阿賀野市コミュニティ供用施設設置及び管理に関する条例の全部改正について	可決
	阿賀野市農業総合管理センターの設置及び管理に関する条例の全部改正について 阿賀野市笹神農研研修所の設置及び管理に関する条例の全部改正について	可決
	阿賀野市農産物加工所の設置及び管理に関する条例の全部改正について 阿賀野市農産物加工食品貯蔵庫の設置及び管理に関する条例の全部改正について	可決
	阿賀野市営温泉保養センター条例の一部改正について 地方自治法第244条の2第8項に基づき指定管理者が当該施設の使用料金の収受を行うため所要の改正をする。	可決
	阿賀野市農産物加工施設の設置及び管理に関する条例の廃止について 利用実態を踏まえ、より効果的な施設運営とするため公の施設としての用途を廃止し、指定管理者である北浦みなみ農業協同組合へ無償譲渡するため廃止する。	可決
	阿賀野市産業経済振興条例の一部改正について 小規模企業振興基本法の公布に伴い小規模企業者の果たす役割の重要性を鑑み、事業の持続的発展を支援する目的で小規模企業について定義するため改正する。	可決
	阿賀野市水原代官所設置条例及び白鳥の里条例の廃止について 阿賀野市水原代官所設置条例の制定について 阿賀野市白鳥の里設置条例の制定について 白鳥の里を有料の通年開館から利用時限定の無料開館することに伴い、阿賀野市水原代官所設置条例及び白鳥の里条例を廃止し、新たに阿賀野市水原代官所設置条例、阿賀野市白鳥の里設置条例を制定する。	可決
	阿賀野市都市公園条例の一部改正について これまで国が一律に定めていた都市公園の運動施設率の上限を市の条例で定めるため改正する。	可決
阿賀野市集落排水処理施設条例の一部改正について 平成30年3月31日に笹岡地区の財産処分を行うことに伴い改正する。	可決	
阿賀野市道路占用料徴収条例の一部改正について 道路法施行令の改正に伴い、国県に準じて道路占用料を改正する。	可決	
阿賀野市市営住宅条例の一部改正について 認知症等の場合の収入申告義務を免除し、市の調査に基づく家賃決定を可能にするほか所要の改正をする。	可決	
阿賀野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について 消防団員の任用年齢の上限を45歳未満から55歳未満に引き上げ、また報酬の支払い時期、年度途中の異動者に対する報酬金額を日割計算とするため改正する。	可決	
阿賀野市火災予防条例の一部改正について 危険物の製造所、貯蔵所および取扱所設置の許可等に係る事務手数料を改正する。	可決	
その他	公の施設に係る指定管理者の指定について ・阿賀野市笹神農研研修所、阿賀野市笹神地区農産加工所を指定管理者制度により、ささかみ農業協同組合に管理を行わせる。 ・阿賀野市宿泊施設リズム・ハウス瓢湖を指定管理者制度により、リズム・ハウス瓢湖運営グループに管理を行わせる。 ・宝珠温泉保養センターあかまつ荘および安田農村環境改善センターを指定管理者制度により、株式会社共立メンテナンスに管理を行わせる。	可決
	工事請負契約の締結について（安田地区複合施設建築工事） 制限付き一般競争入札に付した安田複合施設建築工事について、坂詰・帆刈・安田特定共同企業体と6億998万4千円で請負契約を締結する。	可決
選挙	阿賀北広域組合議会議員補欠選挙 指名推薦により石川恒夫議員が当選。	選挙

意見が分かれた議案等（各議員の賛否一覧表）

議案	議員	会派														議決結果				
		公明党	日本共産党		新政クラブ	阿賀野クラブ				ネオあがの	会派の所属なし									
	賛否	村上清彦	倉島良司	宮脇雅夫	稲毛明	江口卓王	近山修	石川恒夫	山崎正春	浅間信一	山口功位	中島正昭	風間輝栄	天野美三男	市川英敏	遠藤智子	山賀清一	清野栄一	横井基至	
一般会計予算 予算総額202億7,000万円【前年度比2.6%増】「人口減少の抑制」や「地域経済の活性化」の課題に取り組み、まちづくりの目標である「元気で明るく活力のある魅力的なまち」を実現するため、限られた財源を「選択と集中」により、総合計画の実施計画事業に重点的かつ効果的に配分する予算とした。 ※主な新規事業などを1ページに掲載		○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
反対意見：平成30年度予算（案）は引き続き「子育て・教育・健康・暮らし・経済・協働」の6つのKを重点としたものである。いくつかの事業は市民等にとって、評価できるものであるが、マイナンバー関連の予算が入っており、ナンバーで市民の人間性がゆがめられるものであり反対する。																				

第22回

議会報告会を開催しました

市PTA連絡協議会の皆さんと子育てや教育における課題、各学校が抱える問題点など意見交換

質疑、意見の一部を紹介いたします。なお、掲載内容は要約しておりますのでご了承ください。
詳しい内容は、市ホームページ「市議会」のページに掲載しています。

問 昨年度の要望や教育行政等で、今年1年を通して進展・変化したことは何か。子育て支援政策の費用対効果や評価を市民に知らせてもらいたい。

答 子育て支援の新規事業等を参考にしたい。議会では9月の決算審査特別委員会で政策に対して審査を行っている。市のホームページ上でも公開している。今後は情報公開の一方通行を改善していきたい。

問 保育園無料化政策は子どもの年齢に関係なく適用してもらいたい。

答 国のほうでの幼児教育無償化が決まれば、阿賀野市でも考えられる。

問 子どもの教育を考える際、親が子どもに対し適切な指導ができていないと感じられることから、まず親に対し、「大人を大人にする」という、大人に対する教育を考えてもらいたい。

答 昔は、他人の子供を叱ることができた。今はできない状態。叱ることの大切さを再考してもらいたい。そのためには地域連携も大切。

問 学童施設がいっぱい受け入れてもらえない。(笹神地区)

答 施設の充実を図ってもらいたい。市全体でニーズ調査をするのも良いのではないかと。行政側に伝える。



1月26日、市内小中学校のPTA会長など14人が出席

いただいたご意見を参考に、政策立案等に役立てていきたいと考えています。これからも多くの市民の皆さまからご参加いただきますようお願いいたします。

意見

給食費無償化などで、全子育て世帯に恩恵のある支援をしてもらったほうが、支援策として分かりやすく、市のアピールにつながるのではないかと。

意見

一部生徒による授業妨害が発生したが、静かに授業を受けている生徒の教育を受ける権利をしっかり守ってもらいたい。落ち着かない生徒へも心のケアをしてもらいたい。

答

一般質問にて、行政側から前向きな回答をもらっている。

問

スポーツ少年団の指導員とその補助をする人の不足や、〇〇教室(塾)・各種大会の送迎などの負担が大変なので支援してもらいたい。

議会の情報発信!

会議日程や議決結果、会議録、議会報告会などの情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

【阿賀野市トップページ】



阿賀野市議会

バナーをクリック!

議会と意見交換

議員としゃべりましょよば!

皆さんのもとへ出向き、意見交換会をいたします。自治会・団体・グループ等で気軽に申し込みください。
【会場】原則、市内の公共施設・地区公会堂等
※使用料が必要な場合は、団体で負担してください。
【申込方法】申込書を議会事務局へ提出してください。
申込書は議会事務局に用意してあるほか、ホームページからもダウンロードできます。

あがのポイントカードのまちづくりポイント対象事業です。



次回(6月)定例会の予定

5月28日(月)	議会運営委員会 (定例会の運営方針決定)
6月7日(木)	本会議(議案上程、一般質問)
6月8日(金)	本会議(一般質問)
6月11日(月)	本会議(一般質問)
6月12日(火)	休会(事務整理)
6月13日(水)	総務文教常任委員会
6月14日(木)	社会厚生常任委員会
6月15日(金)	産業建設常任委員会
6月18日(月)	休会(事務整理)
6月19日(火)	本会議(委員長報告、採決)

5月28日開催の議会運営委員会で正式に決定します。その後、市ホームページでお知らせしますのでご確認ください。

編集後記

桜前線の便りの季節。情勢が著しく異なる現状において、市民の方々には分かりづらいたことが多くあると思います。広報部会ではあらゆる方面角度から、少しでも公平公正に議会だよりをお届けすることに努めています。市民の皆さまからも遠慮なくご意見ご要望等をお待ちしています。また議会では、地域の団体組織、いろいろな会、自治会等から要請があれば議会報告会を開催いたします。ぜひお声がけください。

(広報部会会長 山賀 清一)

阿賀野市議会改革推進特別委員会広報部会

- 部長 山賀 清一
- 副部長 横井 基至
- 委員 遠藤 智子
- 委員 倉島 良司
- 委員 風間 輝栄